

## 地方小都市における商店街の形成と変貌

—群馬県富岡市富岡町の場合—

### I はじめに

商店街の研究は先学によって多くなされており、交通量・店舗密度・顧客吸引力・路線価格・店舗間口等の諸要素を指標にして、それぞれ商店街の性格を指摘している(1)(2)。

筆者は、近代商店街形成の胎動期である明治時代初期から現在に至るまでの商店街の形成と変貌を、現商店の創業年代・創業者の出身地域・取り扱い商品の变化等の諸要素から研究するものであり、以上の観点からの研究が先学によって扱われていないことに着眼して調査したので御報告する。

商店街の研究を行なうにあたっての留意点は、聞き取り調査にあると考えられる。今日までの史学側の研究報告には一・二の商店の事例に基づいて、あたかも商店街の代表例のごとく地域を論じていた感がいなめない。商店街の研究にのみならず、一部の代表例によって地域を論じることは危険である。多くの時間的労力と面接による困難はともなうが、聞き取り調査を軽視することは不可能であり、反対に得るべき点は多大と考えられるので当該地域の全数を

表1 富岡町戸口変遷表

年号	西曆	戸数	人口	年号	西曆	戸数	人口
慶長16年	1611	157	—	明治16年	1883	756	1.859
寛永4年	1627	151	—	大正9年	1920	—	11.074
明和元年	1764	514	2.149	昭和元年	1926	2.461	12.093
天明8年	1788	472	1.945	昭和10年	1935	—	12.840
寛政2年	1790	480	1.970	昭和20年	1945	—	17.547
文化11年	1814	498	—	昭和30年	1955	—	18.271
文政5年	1822	491	1.665	昭和40年	1965	—	19.780
天保8年	1837	455	1.619	昭和45年	1970	—	20.198
明治2年	1869	437	1.751				

対象とする必要がある。

近年、小売商等全数を対象とする聞き取り調査による地域論がみられるようになった(22) (26)。

筆者も、対象地域の商店全数に対する個別面接アンケート調査を昭和四九年(一九七四)三月に実施した。聞き取り調査の主眼点は現店舗所在地の先住者の追跡にあり、これによって各時代における商店街の形態を明らかにし、地方小都市の実態及び地域差がどのような経過によって生じてきたかを明確化せんと意図するものであり、都市化にともなう商店創業の動機を主体とする論述との相違点である。

## II 研究対象地域

富岡市は県西南に位置し、面積九三・六km<sup>2</sup>、人口四・六万人の地方小都市である。高崎より西南へ二〇km、鍬川と高田川の河岸段丘面上に市街地がある。東西に通る上信電鉄は高崎と下仁田を結んでおり、明治三〇年(一八九七)九月に全線が開通している。ほぼ平行して国道二五四号線も通っているが交通機関の不備により今日も地方の小中心としての様相をとどめている。

昭和二九年(一九五四)に隣接町村を合併して市制施行しているが、中核

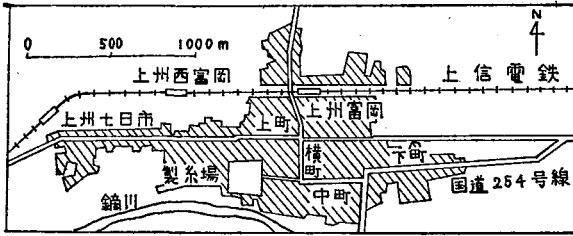


図1 富岡市街図

をなしているのは富岡町であり、慶長一七年（一六一二）四月にその母胎となった瀬下（下町）の検地が行なわれており、五年後の元和三年（一六一七）の水帳に「富岡新田」とみえるのが最初である<sup>(27)</sup>。これらの人々の多くは当時奥平氏の城下町であり、絹市として繁栄していた西方約4kmの宮崎から移住してきたものである。

その後四町の戸数は（表一）若干の自然増加をともなって明治をむかえるが、町の成立と同時に市が開設され、寛文年間（一六六一～一六七二）に九斉市が完成された<sup>(28)</sup>。その市の繁栄は地続きの七日市藩（前田氏一万石）小幡藩（織田氏、後に松平氏三万石）の市が存続できなかつたくらいである<sup>(29)</sup>。明治年間には現在の商店街の前身としての景観が形成されていたことが、明治三七年（一九〇四）の群馬県営業便覧によって知ることができる。

富岡町の四町は（図一）下町から順次盛衰をくりかえし、現在は上・横町が中心である。下町においては明治初期を頂点として衰退の一途を歩み、往年の繁栄をとどめるものは少なく今回の調査からは除外した。そこで上町六一店舗、横町五七店舗、中町四一店舗の計一五九店舗によって構成される商店街を、今回の研究対象地域として調査したが諸事情により九七店舗（六一・〇％）よりの回答を得るにとどまった。これらの商店は国道二五四号線に沿った約1kmの地域にほぼ連続して立地している。なお裏通りの商店は今回の調査からは除外した。

表 2 業種別店舗数の推移(1)

明治 37 年					昭和 49 年						
業	種	上町	横町	中町	計	業	種	上町	横町	中町	計
米	穀	1			1	米	穀	1			1
魚	百	2	3	2	7	魚	百	1	1		4
牛	肉	2	2	2	6	肉	店	1	2		4
酒	腐	1	1	1	3	酒	店	1		1	2
豆	子	1	1	2	4	豆	店	2	1		5
茶	物	1	2	3	6	茶	店	1	2	1	4
菓	器	4	5	6	15	菓	店	6	1	2	10
荒	器	5	2	5	12	荒	店	2	1	1	4
金	器	1	2	1	4	金	店	1	2	2	5
陶	燈	1	1	1	3	陶	店	1	2		3
漆	袋	1	1	1	3	漆	店	1	2		3
洋	駄	1	1	1	3	洋	店	1	2		3
足		2	3	2	7	足	店	3	4	2	9
下		3	3	2	8	下	店	1	1		2
						靴	店	2	2	1	5
						靴	店	1			1
						日	店	10	12	2	24
						用	店	1	1	1	3
						品	店	2	2		4
						品	店	1	1	1	3
						服	店	1			1
						物	店	1			1
						吳	店	1			1
						染	店	1			1
						洋	店	10	12	2	24
						手	店	1	1		2
						品	店	1	1	1	3
						芸	店	2	2		4
						衣	店	1	1	1	3
						用	店	1	1	1	3
						子	店	1	1	1	3
						計	店	2	2	1	5
						形	店	1	1	1	3
						車	店	1	1	3	5
						転	店	1	1		2
						自	店	1	2	3	6
						化	店	1	2		3
						粧	店	2	2		4
						品	店	2	2	3	7
						具	店	1	1		2
						器	店	1	1		2
						真	店	1	1		2
						鏡	店	1	1		2
						具	店	1	1		2
						房	店	1	1		2
						カ	店	1	1		2
						器	店	1	1		2
						用	店	1	1		2
						品	店	1	1		2
						容	店	1	1		2
						動	店	1	1		2
						車	店	1	1		2
						自	店	1	1		2
						理	店	1	1		2
						食	店	1	1		2
						銀	店	1	1		2
						喫	店	1	1		2
						茶	店	1	1		2
						行	店	1	1		2
						店	店	1	1		2
						屋	店	1	1		2
						茶	店	1	1		2
						行	店	1	1		2
						店	店	1	1		2
						屋	店	1	1		2
						銀	店	1	1		2
						喫	店	1	1		2
						茶	店	1	1		2
						行	店	1	1		2
						店	店	1	1		2
						屋	店	1	1		2

明治 37 年					昭和 49 年						
業	種	上町	横町	中町	計	業	種	上町	横町	中町	計
表建 具 リ 材 畳 農 穀 紙 綿 糸 炭 醬 油 煙 印	具	1	2	2	1						
	具	2			6						
	木	2	2		2						
	具	1	1	1	2						
	類	2	4	1	2						
	繭	1	3	5	11						
	醸	2	4	2	6						
	造	1	4	1	7						
	草	8	1	4	13						
	刷	1	1	1	2						
	業	1	1	1	2						
	業	2	2	4	8						
				1							
計		66	69	82	217	計		61	57	41	159
%		30.4	31.8	37.8	100.0	%		38.4	35.8	25.8	100.0

(注) 明治37年の店舗数は群馬県営業便覧によった。

### Ⅲ 商店街の形成と変貌

#### (A) 概観

今日、大都市は人口集中にともない市街地拡大が著しく、行政上の市域をも越え連続した市街地を形成している。同時に勢力圏も成長を続け、五〇km・一〇〇kmにも及んでいる。他方、人口五万人前後の小都市は勢力圏を形成することは少なく、多くの場合上位中心都市の勢力圏に組みこまれ、大都市周辺ではベッドタウン化にともなって発生し、地方では城下町・市場町等の歴史を持ちながら、人口は下降線を示す名ばかりの都市であることが多い。

その中において商業活動を意図して形成され、独自の勢力圏を保持する当地域においては、商店街の形成と変貌についていかなる特

色を生ずるかを問題にしたい。

業種別店舗数の推移(1)をみると(表二)明治三十七年には上町六六店舗・横町六九店舗・中町八二店舗の計二一七店舗が立地していた。この数は明治三十七年発行の群馬県営業便覧によつた。昭和四九年には上町六一店舗・横町五七店舗・中町八一店舗の計一五九店舗に變動している。これは全体では二六・七%の減少であり、各町別では上町七・六%の減少、横町一七・四%の減少、中町五〇・〇%の減少となつてゐる。このことは全体的にみて停滞もしくは若干の衰退傾向にあると考えられ、各町別にはそれまでの中心であつた中町が衰退し、かわつて上町・横町に中心的機能が移行したことを物語つてゐる。景観的には横町が中心であると考察される。各町の延長及び戸数は上町四〇〇m九〇戸であり、横町二五〇mで六三戸、中町四〇〇mで八〇戸である。それぞれの商店占有率は上町六七・八%、横町九〇・五%、中町五一・二%であり、このことから横町の優位が示されている。その原因として、明治三〇年に開通した上信電鉄の上州富岡駅の立地が上町・横町に比較的近接してゐたことを挙げられる。上州富岡駅は路線一七駅中高崎に次いで乗降客が多く、同駅以西からの乗降客は高崎より多いのである。ここに富岡以西の消費者に支えられた富岡町商店街の立地要因がみいだされる。

業種別店舗数の推移(2)をみると(表三)明治三十七年には食料品一九・八%、日用品一〇・六%、衣料品一一・一%、身辺雑貨品一四・三%、文化品四・六%、サービス業九・二%、その他三〇・四%であつた。昭和四九年には食料品二二・〇%、日用品一一・九%、衣料品一九・五%、身辺雑貨品四・四%、文化品二〇・八%、サービス業一〇・七%、その他一〇・七%になつてゐる。

食料品・日用品には大きな変化はみられないが、身辺雑貨品には大幅な低下がみられる。文化品は独自の商圈を保

表 3 業種別店舗数の推移 (2)

	明治 37 年				昭和 49 年			
	上町	横町	中町	計	上町	横町	中町	計
食料品	11 5.0	14 6.5	18 8.3	43 19.8	14 8.8	9 5.7	12 7.5	35 22.0
日用品	7 3.2	8 3.7	8 3.7	23 10.6	6 3.8	10 6.2	3 1.9	19 11.9
衣料品	5 2.3	6 2.8	13 6.0	24 11.1	13 8.2	15 9.4	3 1.9	31 19.5
身边雑貨品	8 3.7	14 6.5	9 4.1	31 14.3	3 1.9	4 2.5	—	7 4.4
文化品	4 1.8	3 1.4	3 1.4	10 4.6	11 7.0	12 7.6	10 6.2	33 20.8
サービス業	7 3.2	4 1.8	9 4.1	20 9.2	6 3.8	4 2.5	7 4.4	17 10.7
その他	24 11.1	20 9.2	22 10.1	66 30.4	8 5.0	3 1.9	6 3.8	16 10.7
計	66 30.4	69 31.8	82 37.8	217 100.0	61 38.4	57 35.8	41 25.8	159 100.0

(注) 上段：実数，下段：地区別業種 成比 (%)

ち富岡以西の顧客を吸引するための大きな要素であり、大幅な上昇がみられる。サービス業は横ばいである。明治三七年のその他の占める割合が多いことは、糸蘭商等の産地集荷問屋の立地が多いためであり、昭和四九年に低下しているのは、糸蘭商の衰退によるところが大きい。

業種別店舗数を各町別に見ると明治三七年には上町では食料品五・〇%、日用品三・二%、衣料品二・三%、身边雑貨品三・七%、文化品一・八%、サービス業三・二%、その他一・一%であった。昭和四九年には食料品八・八%、日用品三・八%、衣料品八・二%、身边雑貨品一・九%、文化品七・〇%、サービス業三・八%、その他五・〇%に変化している。横町では明治三七年に食料品六・五%、日用品三・七%、衣料品二・八%、身边雑貨品六・五%、文化品一・四%、サービス業一・八%、その他九・二%であった。昭和四九年には食料品五・七%、日用品六・二%、衣料品

九・四％、身边雑貨品二・五％、文化品七・六％、サービス業二・五％、その他一・九％に変化している。中町では明治三七年に食料品八・三％、日用品三・七％、衣料品六・〇％、身边雑貨品四・一％、文化品一・四％、サービス業四・一％、その他一〇・一％、であった。昭和四九年には食料品七・五％、日用品一・九％、衣料品一・九％、身边雑貨品〇％、文化品六・二％、サービス業四・四％、その他三・八％に変化している。

各業種とも明治三七年には中町に集中していたが、昭和四九年には食料品は上町、日用品は横町、衣料品は横町、身边雑貨品は横町、文化品は横町、サービス業は中町、その他は上町が上位を占め、横町に中心が移行していることがわかる。

各町の商店数の全商店数に対する割合は、明治三七年には上町三〇・四％、横町三一・八％、中町三七・八％であり、各町競合の中で中町の若干の優位が示されている。それが昭和四九年には上町三八・四％、横町三五・八％、中町二五・八％に変化しており、数字上では上町優位を示している。しかし既述の各町の延長と戸数に対する割合を考慮すれば、やはり横町の優位をここでも知ることができる。

以上のように全体数では停滞傾向にある本商店街の中にあつて、その指導的地位の変動を明確に考察することができる。

#### (B) 創業年代と先住地域

近世以前の商店は今日の常設店舗の形態をとることは少なく、市に代表される巡回行商の形態をとることが多い。しかも専業商業ではなく多くは半農半商であり、それよりも本来的な農作物の余剰品を売買したと考察される。

江戸時代初期に開設された本地域の沿革は既述したが、検地帳にみえる「富岡新田」は創設当時から絹・麻・紙の



表4 移住年代と先住地域

	江戸時代	明治 (元~20)	明治 (21~44)	大正時代	昭和 (元~20)	昭和 (21~49)	計	%
群馬	18	5	9	8	12	20	72	74.2
新潟	2		1		2		5	5.3
東京		1			2	1	4	4.2
埼玉		2		1			3	3.1
滋賀			2	1			3	3.1
富山	1		1				2	2.1
長野						1	1	1.0
千葉						1	1	1.0
愛知			1				1	1.0
岐阜		1					1	1.0
三重	1						1	1.0
徳島		1					1	1.0
愛媛						1	1	1.0
鹿児島						1	1	1.0
計	22	10	14	10	16	25	97	—
%	22.7	10.3	14.4	10.3	16.5	25.8	—	100.0

場町かつ城下町として発展してきた宮崎の住民の集団移住に対する補償としての「市」の開設が約束されているところに特色があった。

すなわち商業活動を意図して出発したのである。

明暦年間（一六五五～一六五八）に中町市が誕生するが、更に寛文年間（一六六一～一六七二）に中町の両端の瀬下（下町）と上町に拡大され、九斉市が完成される。

移住年代と先住地域をみると（表四）商店創業年代と必ずしも一致しないが現商店家系の移住年代と先住地域を知ることができる。移住年代として江戸時代には二二軒（二二・七％）の移住があり、明治元年から明治二〇年の間には一〇軒（一〇・三％）、明治二一年から明治四四年の間には一四軒（一四・四％）、大正年間には一〇軒（一〇・三％）、昭和元年から昭和二〇年の間には一六軒（一六・五％）、昭和二一年から昭和四九年の間には二五軒（二五・八

%)である。また先住地域として本地域以外の群馬県七二軒(七四・二%)、新潟県五軒(五・三%)、東京都四軒(四・二%)、滋賀県・埼玉県各三軒(三・一%)、富山県二軒(二・一%)、以下愛知県・愛媛県・鹿児島県・岐阜県・千葉県・徳島県・長野県・三重県各一軒(各一・〇%)となっている。

以上のことから、本地域開設当時の宮崎からの移住者と考察されるのが一八軒現存しており一八・六%をも占める。江戸時代における本地域の主商品は絹・麻・煙草・紙・石灰・砥石等であり、比較的大都市との直結を顕著にする性格の強いものであった。そのため商業は対外的に発展し、小売商としてはなく遠融地との取引を中心とする生産地集荷問屋的色彩の強いものであった。その中であつて余剰農作物の売買、日用品の売買も行なわれていた。上町の道路には、その当時に出店があつたことを示す店舗前の空地がみられる。大正年間まで上町大通りの中央には水路が流れており、市の立地に関係していた。以上のことから相当数の移住が行なわれたと考察することができるが、現住者中本地域開設当時から移住者と考えられるのは一八軒(一八・六%)である。

明治以後の移住者の先住地域も群馬県中心であり、五五・七%を占めている。このことは本地域の地理上の位置が大きな原因である。江戸時代においては砥石等で大都市との結びつきがあり、明治初頭においては「官営富岡製糸工場」の設立という要素があつたにもかかわらず、その後の交通革命である鉄道の建設が行なわれなかつたことは、本地域の発展をさまたげたのである。そのことよつて今日地方の一中心としてとどめられており、前代移住者もくわえて商店の前住地の七四・二%が群馬県であり、江戸時代以来の商店が比較的く存続している要因であると考察される。

創業年代と先住地域をみると(表五)江戸時代に創業したのが八店舗で八・二%を占めている。以下各時期の創業

表5 創業年代と先住地域

	江戸時代	明治時代 (元~20)	明治時代 (21~44)	大正時代	昭和時代 (元~20)	昭和時代 (21~49)	計	%
群馬	7	6	9	11	12	27	72	74.2
新潟		1		2	1	1	5	5.3
東京			1	1		4	4	4.2
埼玉		1	1	1			3	3.1
静岡	1		1	1			3	3.1
富山					1	1	2	2.1
長野						1	1	1.0
千葉			1			1	1	1.0
愛知				1			1	1.0
岐阜				1	1		1	1.0
三重							1	1.0
徳島		1					1	1.0
愛媛						1	1	1.0
鹿児島						1	1	1.0
計	8	9	13	15	15	37	97	—
%	8.2	9.3	13.4	15.5	15.5	38.1	—	100.0

数は明治元年から明治二〇年までの間に九店舗で九・三%、明治二一年から明治四四年までの間に一三店舗で一三・四%、大正年間に一五店舗で一五・五%、昭和元年から昭和二〇年の間に一五店舗で一五・五%、昭和二一年から昭和四九年までの間に三七店舗で三八・一%を占めている。このことは既述の移住年代との比較により、移住者が移住後すぐに創業せず他の職種からの転業が多いことがわかる。A呉服店とB商店は江戸時代に越後から移住し、明治初期と大正初期に創業している。C菓子舗は同じく江戸時代に伊勢から移住し、明治三〇年代に創業している。またD酒店のように万延元年(一八六〇)に近江から工場と店舗のみを創業し、店主は大正初期に移住してきた例もある。このようなことは当時期各地で、酒商や茶商のように特産品を扱う商業によくみられたことであった。

江戸時代から明治時代にかけては生産地集荷問屋

表6 創業年代と店舗間口

	江戸時代	明治 (元~20)	明治 (21~44)	大正時代	昭和 (元~20)	昭和 (21~49)	計	%
2 間						2	2	2.1
2.5 "	1		1		2	9	13	13.4
3 "			2	3	3	7	15	15.5
3.5 "	2		3	5	4	5	19	19.6
4 "	1	2		3	3	6	15	15.5
4.5 "	1	1	2	3	2	5	14	14.4
5 "		2	1	1			4	4.1
6 "	1		3			2	6	6.2
7 "		1	1			1	3	3.1
7.5 "		1					1	1.0
8 "					1		1	1.0
8.5 "		1					1	1.0
9 "		1					1	1.0
12 "	2						2	2.1
計	8	9	13	15	15	37	97	—
%	8.2	9.3	13.4	15.5	15.5	38.1	—	100.0

中心であった。しかし商店街の大半を占めていた糸  
 繭商・砥石商の衰退に呼応して一般小売商の立地が  
 増大した。その原因として、明治以降の生活様式の  
 西欧化にともなう新商品を取り扱う商店の立地が求  
 められたこと。人口増加にともなう日用品・食料品  
 商の常設店舗の立地が容易になったことなどが考察  
 される。その結果、商店は近在からの移住者を中心  
 として創業が増加する。

製糸工場の設立による需要増にともなうて他県か  
 らの移住者が多いという推論を持っていたが、今回  
 の調査ではその影響は認められなかった。このこと  
 は現在の店舗に対する調査を基盤としたからであり  
 当時は少なからず他県からの移住によるこの関係の  
 店舗創業があつたのではないかと推察する。

(C) 創業年代と店舗間口・従業員数

創業年代と店舗間口をみると(表六)店舗間口二  
 間が二店舗で二・一%を占めている。以下二・五間

が一三店舗で一三・四%、三間が一五店舗で一五・五%、三・五間が一九店舗で一九・六%、四間が一五店舗で一五・五%、四・五間が一四店舗で一四・四%、五間が四店舗で四・一%、六間が六店舗で六・二%、七間が三店舗で三・一%、七・五間が一店舗で一・〇%、八間が一店舗で一・〇%、八・五間が一店舗で一・〇%、九間が一店舗で一・〇%、一二間が二店舗で二・一%を占める。

「富岡新田」開設当時の町割りは間口四・五間、奥行き三六間であったという。現在もその型を残存しているのは若干ある。しかし店舗間口だけ残存し、奥行きは裏通りに面しているため分割して処分している店舗も少なくない。現在の店舗間口は二・五間から四・五間の間が主流であり、その数は七六店舗で七四・四%にも達する。

また店舗間口四間の店舗は、通路として半間を使用しているので、町割り当初の間口を有しているのは二九店舗で二九・九%にも達しているが奥行きについては異なった様相を呈している。

創業年代と店舗間口との関係について考察すると江戸時代に創業した店舗の間口は比較的町割り当初の型を中心として残存している。明治元年から明治二〇年の間に創業した店舗は四間から九間の間に多く、明治二十一年から昭和二〇年の間に創業した店舗は、江戸時代に創業した店舗と同じ間口の場合が多い。昭和二十一年から昭和四九年の間に創業した店舗は、四・五間以下のものが多い。このことは戦後の大幅な地価の上昇と関係すると思われる。

創業年代と従業員数をみると(表七)家族従業員のみが四一店舗で四二・二%にも達している。以下従業員一名が一三店舗一三・四%、二名が六店舗で六・二%、三名が七店舗で七・二%、四名が七店舗で七・二%、五名が六店舗で六・二%、六名が五店舗で五・二%、八名が五店舗で五・二%、九名が一店舗で一・〇%、一〇名が一店舗で一・〇%、一一名が一店舗で一・〇%、一二名が一店舗で一・〇%、一五名が三店舗で三・二%を占める。このことから

表7 創業年代と従業員数

	江戸時代	明治(元~20)	明治(21~44)	大正時代	昭和(元~20)	昭和(21~49)	和計	%
家族のみ	1	3	7	8	7	15	41	42.2
従業員1		1		3	3	6	13	13.4
" 2				1	1	1	3	6.2
" 3	1	1		1	1	3	7	7.2
" 4	1			1		4	7	7.2
" 5		1	2		1	2	6	6.2
" 6		2	1			2	5	5.2
" 8	2	1	1	1			5	5.2
" 9	1						1	1.0
" 10			1				1	1.0
" 11						1	1	1.0
" 12	1						1	1.0
" 15	1				1	1	3	3.2
計	8	9	13	15	15	37	97	—
%	8.2	9.3	13.4	15.5	15.5	38.1	—	100

家族従業員のための店舗と従業員一名の店舗が五四店舗で五五・六%を占め小型店舗中心であることを示している。

従業員数と創業年代の関係を考察すると、江戸時代に創業した店舗は比較的従業員が多く三名以上が大半を占める(七八・五%)。明治元年から明治二〇年の間に創業した店舗では従業員二名以上が五五・六%である。以下各年代の従業員二名以上の店舗の占める割合は、明治二一年から明治四四年までの間では四六・二%、大正時代は四六・七%、昭和元年から昭和二〇年までの間では五三・三%、昭和二一年から昭和四九年までの間では五九・五%を占め、明治以降大幅な変化は認められない。また各年代に創業した店舗数に対する家族従業員のみの店舗の割合は、江戸時代は一二・五%、明治元年から明治二〇年までの間では三三・三%、明治二一年から明治四四年までの間では五三・八%、大正時代では五三・三%、昭和元年から昭和二〇年までの間では四六・七%

表8 店舗間口と従業員数

	家族のみ	従業員1	従業員2	従業員3	従業員4	従業員5	従業員6	従業員8	従業員9	従業員10	従業員11	従業員12	従業員15	計	%
2 間	1			1										2	2.1
2.5 "	9	1			1	1					1			13	13.4
3 "	7	3	2		1	1						1		15	15.5
3.5 "	8	2	2	2	3	1		1						19	19.6
4 "	7	2		2		1	1	1					1	15	15.5
4.5 "	5	2		1	1	1	1		1	1			1	14	14.4
5 "	2	1		1										4	4.1
6 "	1	1	1				2	1						6	6.2
7 "			1				1	1						3	3.1
7.5 "						1								1	1.0
8 "		1												1	1.0
8.5 "	1													1	1.0
9 "														1	1.0
12 "					1			1					1	2	2.1
計	41	13	6	7	7	6	5	5	1	1	1	1	3	97	—
%	42.2	13.4	6.2	7.2	7.2	6.2	5.2	5.2	1.0	1.0	1.0	1.0	3.2	—	100

昭和二十二年から昭和四九年までの間では四〇・五%をそれぞれ占める。

以上のことから従業員二名以上の店舗の成立が明治後半以降少しではあるが増加の傾向を示し、家族従業員のみの

店舗の成立は反対に減少の傾向を示していることが認められる。このことは現在の店舗が低成長ながらも、小型店舗中心から中型店舗へ移行していることを示す。

従業員五名以上の店舗を便宜的に有力商店として取り扱い、創業年代との関係を考察してみると全店舗数に対する有力商店の割合は二三店舗で二三・七%に達する。また各創業年代に対する割合は、江戸時代では六二・五%を占め以下明治元年から明治二〇年までの間では四四・四%、明治二十一年から明治四四年までの間では三八・五%、大正時代では六・六%、昭和元年から昭和二〇年までの間では一三・三%、昭和二十一年から昭和四九年までの間では一六・二%を占める。有力商店は江戸時代から明治時代までの間で一四店舗で六〇・九%にも達する。このことから、本地域の有力店舗は比較的古い時代に創業した店舗が中心であることが認められる。

店舗間口と従業員数をみると(表八)家族従業員のみの店舗では間口が四間以下を示すものが七八・〇%にも達する。従業員一名の店舗では三間から四・五間の間に六九・二%を占める。以下二名では三間から三・五間の間に六六・六%、三名では三・五間から四間の間に五七・一%、四名では三間に四二・八%、五名以上では四・五間を中心として分散している。

間口六間以上の店舗の従業員数は、家族のみ・従業員一名・従業員二名が各二店舗立地し、間口六間以上の店舗数一五軒のそれぞれ一三・三%を示す。従業員四名以上は九店舗で六〇・〇%を占める。

以上のことから店舗間口の狭い店舗では従業員は少なく、広い店舗では従業員数も増加するという一般的なパターンがみられる。

#### (D) 創業年代と業種変更時期



表 9 A～D型分類による創業・業種変更時期

		A			B			C			D		
		A <sub>1</sub>	A <sub>2</sub>	A <sub>3</sub>	B <sub>1</sub>	B <sub>2</sub>	B <sub>3</sub>	C <sub>1</sub>	C <sub>2</sub>	C <sub>3</sub>	D <sub>1</sub>	D <sub>2</sub>	D <sub>3</sub>
創業・ 変更 時期	江明大昭	6			13		1	13					
	戸治正 時時和			1 1		1 3	1 3		1 1	50	1	1	
小計		6		2	13	4	5	13		2	50	1	1
計		8			22			15			52		
%		8.2			22.7			15.5			53.6		

創業年代と取扱商品の変化等の諸要素から分類した（表九）。

A …… 江戸時代に創業した店舗

B …… 明治時代に創業した店舗

C …… 大正時代に創業した店舗

D …… 昭和に創業した店舗

と創業年代を四分類し、さらに業種変化の有無により、

1型 …… 現在も創業時より同一業種を営むもの

2型 …… その後、類似業種に変更したもの

3型 …… その後、他業種に変更したもの

と三分類し、それぞれを組合せた。

創業年代はDが過半数を占め五二店舗で五三・六%にも達する。しかし

A・Bが三〇店舗であり三〇・九%を占める。このことは新旧同居の型を示している。

また1型は八二店舗で八四・五%、2型は五店舗で五・二%、3型は一〇店舗で一〇・三%を占める。これは業種変更のない店舗が多いことを示しており、2型はA・Cには一店舗も存在しなかった。3型は各年代に存在するが比率は低いことを示している。

江戸時代から明治時代にかけて半農半商の傾向が強かった本地域でも、明治以後離農等による常設小売店舗が多く立地した。商店の近代化が盛んになり新業種が増加するのもこの時期であった。洋服商・洋灯商・時計商・西洋雑貨商・理髪業等の創業がみられる。これらの商店の多くは、本地域の有力商店が糸繭商から転種・兼業したものが多くみられる。

以下若干の事例をあげる。

E本店は明治二〇年（一八八七）に洋灯商を創業し、その後硝子商に転業し、自転車商を兼業した。そして昭和五年（一九三〇）にはF商会として自転車商を独立させた。現在は煙草屋を兼業している。

明治二年（一八六九）に油・陶器・紙類商として創業したG瀬戸物店は、大正時代に紙類商を廃業している。そして昭和になってからガソリンの販売を行ない、戦後ガソリン・スタンドを独立した店舗として兼業している。

江戸時代から糸繭商であったH種苗店は明治末期に一時的に下駄商を兼業し、昭和六年（一九三一）には今日の種苗店を兼業し、戦時中の生系組合の崩壊により種苗店専業となったが、昭和四七年（一九七三）に化粧品店を兼業している。

また明治時代に糸繭商の子として生まれ、横浜へ移住後関東大震災にて被災、大正一三年（一九二四）本地域へ再移住して煙草屋を創業、その後昭和の初期に化粧品店を兼業、今日に至っている例もある。

これらの事例は時代の流れに対応してゆく商店の性格を示すものであり、有力商店では積極的に新業種を取り入れたことを表わしている。取り扱い商品の变化を示す商店は創業年代の古い店舗に比較的多くみられるが、A・B三〇店舗中一一店舗（三六・七%）が業種変更している。これは業種変更を経験している一五店舗の七三・三%にも達す

る。またこれらの店舗の創業年代は二四店舗中A・Bが一三店舗で五四・二%を占め、A・B三〇店舗の四三・三%を占めている。このことから創業年代の古い店舗ほど多様化を示すことを表わしている。

血縁者による商店経営の有無は九七店舗中三二店舗が有しており三三・〇%を占めることから、商店経営者の血縁には、それが多いことを示している。

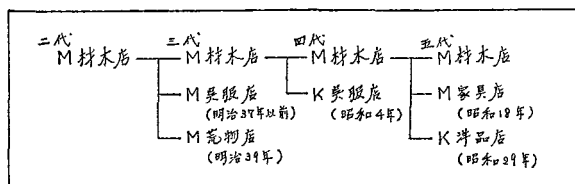


図 2 M材木店系店舗

る。そして八百屋・漆器商・紙類商が、それぞれ食料品スーパーマーケット・家具商・文房具商へと比較的関連性の強い業種への変更がみられることが多い。

M材木店系店舗をみると(図二)初代は江戸時代後期に材木商として創業し、二代目までは材木商だけであった。三代目になるとその兄弟による他業種の創業がみられM呉服店が明治三〇年代に創業、さらに明治三九年(一九〇六)にはM荒物店が創業されている。

四代目になるとK呉服店が昭和四年(一九二九)に、また五代目になるとM家具店が昭和一八年(一九四三)に、K洋品店が昭和二九年(一九五四)に創業している。現在は六代目の時代である。

このように有力商店では、のれん分け・分店・出店の形態をとることが多い。

のれん分けをした店舗は本地域の内外に及んで出店しているが、七店舗で七・二%を占める。分店を持つ店舗は分店の立地が、やはり本地域の内外に及んでいるが、七店舗で七・二%を占める。また出店を持つ店舗も本地域内外に出店を有しているが、一〇店舗で一〇・三%を占める。以上の形態を合計すると二四店舗で二四・七%、四分の一にも達す

A・B店舗の立地位置は上町一二店舗、横町一五店舗、中町三店舗でA・B、三〇店舗に対する比率は、それぞれ四〇・〇%、五〇・〇%、一〇・〇%となっており、上町・横町に集中していることを示している。このことは既述の上信電鉄の駅の立地に関係していると思われる。すなわち駅からもっとも遠い中町地区は中心的地位の低下により店舗数が激減し、店舗の移転・廃業を余儀なくされたのである。

今日の商店街は妙義町・下仁田町・甘楽町・南牧村を商圏として成立している。しかし本地域市街地の住民は近年高崎市の商圏に組み込まれつつある。商店街を構成している小売商のうち、買廻品は市街地の住民による購買が少なく、市街地の住民が依存しているのは最寄品だけである。買廻品商店の成立を支えているのは前述の本地域以西の地域である。

最寄品商店は、その地域を商圏としているのが一般的であるが、買廻品商店の商圏は一段階もしくは二段階ずつ、より小さな規模の地域によって成立しているのではないかと考えられる。つまり高崎・富岡・下仁田を例にとるならば、高崎は東京方面へ、富岡は高崎へ、下仁田は富岡に依存する傾向にある。

#### IV おわりに

以上の見解を要約すれば、ほほ次のとおりである。

本地域の商店街を構成している店舗の創業者の出身地域は群馬県内、それよりさらに狭い範囲の近在人が中心である。このことは中央との交通機関の不便さが大きな原因であったと考えられる。それゆえ今日の小中心地的性格を保持しているのである。

大都市においては、同一市域内に一次・二次・三次と利用頻度の異なる商店街を構成していることが多い。本地域の商店街は、それらの要素の大部分を統合した商店街であり、しかも唯一の中心商店街でもある。しかし近年は一次・二次の要素を他地域に依存する傾向にある。そして地域内に立地する一次・二次的要素を示す商店は、さらに過疎地的な周辺地域の住民によって支えられているのが現状である。

つまり地方小都市の住民は買廻品を他地域に、最寄品を地域内の商店街に依存しているのである。地域内の買廻品商店はそのため地域住民を吸引するための都市化をはかり、周辺地域住民の頭越しを防ぐ対策をたてている。またスーパーマーケット的商店の立地が促進される。

その中で現在の商店街を構成し主導権を握っているのは、創業年代の古いA・B商店と、繭の不振によって転業を余儀なくされた近在農家による比較的新しい時代に創業した店舗である。

本地域における商店街を検討した結果として左記諸項をあげる。

(1)江戸時代初頭に市を開設する条件のもとに移住して本地域を開設した。

(2)明治時代に多く立地していた糸繭商が、現在では一店舗も残存していない。このことは戦中の生糸組合の解散と糸と繭の価格のアンバランスが成立を困難にした。

(3)明治三七年には二一七店舗立地していたが、現在では一五九店舗であり、減少の傾向を示している。人口の停滞が原因と考えられる。

(4)商店街を構成している三町の中心的地位が、上信電鉄の開通にともなって駅附近へと移動している。

(5)本地域開設当時から現在までの移住年代と先住地域は、各年代とも本地域周辺からの移住が大多数であり七四・

二%を占める。しかし移住年代と創業年代は必ずしも一致しない。

(6) 店舗間口は開設当初の町割り四・五間を中心とする。有力商店の間口拡張が若干認められる。戦後に創業した店舗は地価の関係か三間のものが多い。

(7) 創業年代と従業員数は比較的古い年代に創業した商店に従業員数も多いことを示すが、各創業年代を通じて家族従業員のみ店舗が四三・一%を占める。また店舗間口と従業員数の関係は顕著には表われていない。

(8) 買廻品商店と最寄品商店を支える消費者の在住地域の二重構造が認められる。

〔付記〕 日頃より御指導を賜わっている駒沢大学地理学研究室・自然科学研究室的の諸先生方や、現地でお世話になった新井義二氏をはじめ、調査に協力していただいた皆様に厚く御礼申し上げます。なお本稿の骨子は歴史地理学会第七八回例会（昭和五〇年九月）において口頭発表した。

#### 参考文献

- (1) 田中啓爾（一九五二）商店街の変質作用 人文地理四卷一号
- (2) 服部銈二郎（一九七〇）日本における中心機能の配置―その若干の秩序― 地理学評論四三卷四号
- (3) 杉村暢二（一九七〇）中心商店街のパターン 地理学評論四三卷八号
- (4) 杉村暢二（一九七〇）中心商店街における遊技場の立地 地理学評論四三卷六号
- (5) 杉村暢二（一九七〇）中心商店街における銀行店舗の立地 地理学評論四三卷一〇号
- (6) 中山満（一九七二）那覇市の商業地域の性格と課題 地理一六卷一号
- (7) 杉村暢二（一九七二）中心商店街の顧客吸引力からみたシエアとそのタイプ 地理学評論四四卷三号
- (8) 杉村暢二（一九七二）最高地価と中心商店街との関連 地理学評論四四卷八号
- (9) 杉村暢二（一九七二）パチンコ店舗の立地 地理一六卷八号

- (10) 杉村暢二(一九七二) 路線価格による中心商店街の類型化への試案 地理学評論四五卷一号
- (11) 杉村暢二(一九七二) 歩行者通行量による中心商店街の性格—ショッピング・センターの類型に関連して— 地理学評論四五卷四号
- (12) 杉村暢二(一九七二) 中心商店街における生花店の立地 地理学評論四五卷九号
- (13) 高阪宏行(一九七二) 消費者買物行動からみた埼玉県加須市商圏の内部構造について 地理学評論四五卷二一号
- (14) 富岡儀八(一九七三) 中心商店街の規模と立地型 地理学評論四六卷一号
- (15) 杉村暢二(一九七三) 中心商店街における理容店の立地 地理学評論四六卷六号
- (16) 服部銈二郎・杉村暢二(一九七四) 商店街と商業地域 古今書院
- (17) 杉村暢二(一九七四) 中心商店街における書店の立地 地理学評論四七卷八号
- (18) 杉村暢二(一九七四) 楽器店の立地 地理一九卷九号
- (19) 杉村暢二(一九七五) 中心商業地における公衆浴場の立地 地理学評論四八卷六号
- (20) 杉村暢二(一九七六) 中心商店街 古今書院
- (21) 高阪宏行(一九七六) 消費者買物行動からみたシティー・レベル商圏の内部構造—日買物財の買物行動とその商圏— 地理学評論四九卷九号
- (22) 田村正夫(一九七三) 首都圏の都市成長前線帯における小売商の形成—埼玉県毛呂山町長瀬団地の場合— 歴史地理学会紀要15
- (23) 田村正夫(一九七三) 首都圏の都市成長前線帯における小売商地域の形成(Ⅱ)—埼玉県毛呂山町の場合— 城西経済学会誌九卷一号
- (24) 田村正夫(一九七四) 首都圏の都市成長前線帯における商業地域の形成—埼玉県坂戸町「きどうち」の場合— 城西経済学会誌一〇卷一号
- (25) 田村正夫(一九七四) 首都圏の都市成長前線帯における衣料品商の形成—埼玉県坂戸町「きどうち」の場合— 地理一九卷六号

- (26) 田村正夫(一九七四) 首都圏の都市成長前線帯における家具・機械商の形成―埼玉県坂戸町「きどうち」の場合― 地理  
一九卷九号
- (27) 富岡史(一九五五) 富岡史編纂委員会
- (28) 前掲 参考文献(27)
- (29) 前掲 参考文献(27)